

ドイツ鉄道システム技術会社との共同研究の実施について

平成 26 年 9 月 25 日
公益財団法人鉄道総合技術研究所

公益財団法人鉄道総合技術研究所（以下、鉄道総研）は、9月24日、ドイツ鉄道システム技術会社（DB Systemtechnik GmbH、以下 DBST 社）と、ドイツ・ベルリン市内において共同研究協定書の調印を行いましたのでお知らせいたします。

DBST 社（本拠地：ドイツ連邦共和国ミンデン市、社長：Hans Peter Lang（ハンス・ペーター・ラング）氏）は Deutsche Bahn AG（ドイツ鉄道株式会社）グループに属する独立した研究開発機関であり、DB グループへの技術的サービスを行うとともに、国際的な鉄道マーケットで顧客サービスを提供しており、職員数約 780 名、5 つの研究開発部門と 18 のテストセンターを有しています。鉄道総研と DBST 社は、鉄道の国際会議等を通じて、すでに 15 年に渡って鉄道の空気力学に関する情報交換等の交流を続けています。

今回の共同研究では、日独のトンネル微気圧波予測手法および評価手法について、日独の異なるトンネル・列車諸元を踏まえて比較検証し、鉄道総研所有の予測手法の適用範囲の拡大を目指します。本共同研究により、双方のトンネル微気圧波の予測精度が向上するとともに、様々な列車・トンネル諸元における予測が可能となることが期待されます。本共同研究の実施にあたっては、鉄道総研から研究員 1 名を DBST 社に出向させます。

共同研究協定書の調印は、2014 年 9 月 24 日に、InnoTrans 2014（第 10 回国際鉄道技術専門見本市、会場：ドイツ・ベルリン市内、主催：Messe Berlin GmbH、開催期間：2014 年 9 月 23 日～26 日）会場内にて行われ、鉄道総研理事長の熊谷則道と DBST 社社長の Hans Peter Lang 氏が両組織を代表して署名を行いました。

今後、両組織では、空気力学以外の研究分野についても交流を進めていく予定です。



写真 共同研究協定書に署名する鉄道総研理事長熊谷則道と DBST 社社長 Hans Peter Lang 氏（於：InnoTrans2014 会場の DBST 所有展示車両内）



写真 共同研究協定書調印式後の鉄道総研及び DBST 関係者

(左より、DBST 社マーケティング部長 Alfred Hechenberger 氏、同社技術開発担当役員 Johannes Gräber 氏、同社社長 Hans Peter Lang 氏、鉄道総研理事長熊谷則道、同理事高井秀之、同国際業務室長土屋隆司、同環境工学研究部熱・空気流動研究室長斎藤実俊)

(於：InnoTrans2014 会場の DBST 所有展示車両前)



写真 鉄道総研理事長熊谷則道（左）と DBST 社社長 Hans Peter Lang 氏

(於：InnoTrans2014 会場の鉄道総研ブース)